

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月12日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社アルファポリス
【英訳名】	AlphaPolis Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶本 雄介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー5F
【電話番号】	03-6277-1602
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部本部長 大久保 明道
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー5F
【電話番号】	03-6277-0123
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理本部本部長 大久保 明道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期累計期間	第19期 第3四半期累計期間	第18期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,990,779	3,553,562	4,213,546
経常利益 (千円)	460,283	978,967	757,197
四半期(当期)純利益 (千円)	294,129	626,546	513,158
持分法を適用した場合の投資利益又は 投資損失() (千円)	-	7,380	1,497
資本金 (千円)	863,824	863,824	863,824
発行済株式総数 (株)	4,843,700	9,687,400	4,843,700
純資産額 (千円)	4,207,596	5,053,034	4,426,488
総資産額 (千円)	5,361,549	6,408,926	5,640,118
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.36	64.68	52.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.5	78.8	78.5

回次	第18期 第3四半期会計期間	第19期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.81	24.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第3四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性の懸念等により景気は依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社が属する出版業界におきましては、引き続き厳しい状況が続いております。出版科学研究所によると、平成30年（1月から12月まで）の紙の出版物の推定販売金額は、前年同期比5.7%減となる1兆2,921億円となりました。その内訳は、「書籍」が同2.3%減となる6,991億円、「雑誌」は同9.4%減の5,930億円となっており、「雑誌」が特に厳しい状況となっております。一方、電子出版物については、同11.9%増の2,479億円となり、堅調に成長を続けております。

こうした環境の中、インターネット発の出版の先駆者である当社は、「これまでのやり方や常識に全くとらわれず」、「良いもの面白いもの望まれるものを徹底的に追求していく」というミッションの下、インターネット時代の新しいエンターテインメントを創造することを目的とし、インターネット上で話題となっている小説・漫画等のコンテンツを書籍化する事業に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間における書籍のジャンル別の概況は以下の通りであります。

ライトノベル

当第3四半期累計期間の刊行点数は前年同期を下回る157点（前年同期比12点減）となりました。各書籍の売行きにつきましては、『とあるおっさんのVRMMO活動記』等の既存人気シリーズの続巻が堅調に推移したことに加え、『異世界ゆるり紀行』や『素材採取家の異世界旅行記』等の当社投稿サイトから誕生したタイトルの続巻が好調に推移いたしました。また、新シリーズとして新たに刊行した『装備製作系チートで異世界を自由に生きていきます』や『神に愛された子』等のタイトルは増刷となり、売上を伸ばしました。

結果、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期を上回る金額で着地いたしました。

漫画

当第3四半期累計期間の刊行点数は前年同期を大幅に上回る60点（前年同期比12点増）となりました。シリーズ累計470万部を突破した主力タイトルである『ゲート』の最新刊の売行きが堅調に推移したことに加え、『異世界ゆるり紀行』や『素材採取家の異世界旅行記』等の人気シリーズの新規コミカライズが売上を牽引いたしました。また、漫画と親和性の高い電子書籍販売につきましても、大幅に伸ばいたしました。

結果、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期を大きく上回り、当第3四半期会計期間における四半期ベースの売上高は過去最高を大幅に更新いたしました。

文庫

当第3四半期累計期間の刊行点数は前年同期を大きく上回る112点（前年同期比17点増）となりました。各書籍の売行きにつきましては、『居酒屋ばったり』、『異世界でカフェを開店しました。』等の人気シリーズが好調に推移し、売上を牽引いたしました。

また、『霧原骨董店』等、新たなジャンルである「キャラ文芸」の書籍を刊行する等、前四半期に引き続きジャンル拡大に向けた取り組みにも積極的に注力いたしました。

結果、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期を上回る金額で着地いたしました。

その他

当第3四半期累計期間の刊行点数は前年同期と同数の18点となりました。当第3四半期累計期間では、絵本、ライト文芸、ビジネス書といった幅広いジャンルの書籍を刊行し、取扱いジャンルの拡大に向けた取り組みを行ってまいりました。

しかしながら、当第3四半期累計期間の売上高は前年同期を下回る結果となりました。

以上の活動の結果、当第3四半期累計期間の売上高は3,553,562千円（前年同期比18.8%増）、営業利益は978,614千円（同112.7%増）、経常利益は978,967千円（同112.7%増）、四半期純利益は626,546千円（同113.0%増）となり、特に当第3四半期会計期間においては、売上高、利益ともに過去最高を更新いたしました。

なお、平成30年1月に実施した当社ゲーム事業の譲渡に伴い、第1四半期会計期間より、報告セグメントを「出版事業」の単一セグメントに変更したため、セグメント別の記載を省略しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（2）財政状態の分析

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値で比較を行っております。

資産

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比較して784,057千円増加し、6,211,034千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加（前事業年度末比754,700千円増）によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して15,249千円減少し、197,891千円となりました。これは主に、無形固定資産に含まれるソフトウェアの償却を行ったことにより、無形固定資産が減少（同14,146千円減）したことによるものであります。

負債

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ120,473千円増加し、1,311,299千円となりました。これは主に、返品率の改善に伴い返品調整引当金が減少（前事業年度末比44,344千円減）した一方で、事業が堅調に推移したことに伴い未払法人税等が増加（同159,111千円増）したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ21,788千円増加し、44,591千円となりました。これは主に、運転資金の調達に伴う長期借入金の増加（同22,878千円増）によるものであります。

純資産

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ626,546千円増加し、5,053,034千円となりました。これは全て、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、契約期間が満了し更新した重要な契約は以下のとおりであります。

相手会社の名称	契約の名称	契約期間	契約内容
株式会社星雲社	債権譲渡担保契約	平成30年12月20日から 平成35年12月31日まで	債権譲渡登記

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,687,400	9,687,400	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	9,687,400	9,687,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日 ~平成30年12月31日	-	9,687,400	-	863,824	-	853,824

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,685,700	96,857	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	9,687,400	-	-
総株主の議決権	-	96,857	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルファポリス	東京都渋谷区恵比寿 四丁目20番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,152,938	3,907,638
売掛金	2,037,594	2,020,809
製品	132,638	167,941
仕掛品	87,175	101,395
その他	16,629	13,249
流動資産合計	5,426,976	6,211,034
固定資産		
有形固定資産	12,793	10,784
無形固定資産	55,690	41,543
投資その他の資産	144,657	145,563
固定資産合計	213,141	197,891
資産合計	5,640,118	6,408,926
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,581	55,164
1年内返済予定の長期借入金	34,921	32,144
未払金	411,802	426,025
未払法人税等	111,040	270,152
賞与引当金	32,733	46,730
返品調整引当金	433,097	388,752
その他	103,649	92,330
流動負債合計	1,190,826	1,311,299
固定負債		
長期借入金	18,808	41,686
その他	3,995	2,905
固定負債合計	22,803	44,591
負債合計	1,213,629	1,355,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,824	863,824
資本剰余金	853,824	853,824
利益剰余金	2,708,976	3,335,523
自己株式	137	137
株主資本合計	4,426,488	5,053,034
純資産合計	4,426,488	5,053,034
負債純資産合計	5,640,118	6,408,926

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,990,779	3,553,562
売上原価	1,012,455	1,009,670
売上総利益	1,978,323	2,543,892
返品調整引当金戻入額	436,579	433,097
返品調整引当金繰入額	412,633	388,752
差引売上総利益	2,002,270	2,588,237
販売費及び一般管理費	1,542,105	1,609,622
営業利益	460,165	978,614
営業外収益		
受取利息	11	14
その他	465	556
営業外収益合計	476	570
営業外費用		
支払利息	358	217
営業外費用合計	358	217
経常利益	460,283	978,967
税引前四半期純利益	460,283	978,967
法人税等	166,154	352,421
四半期純利益	294,129	626,546

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	71,610千円	16,864千円

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	20,400千円	20,400千円
持分法を適用した場合の投資の金額	18,902	26,282

	前第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	-	7,380千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

当社の報告セグメントは、従来「出版事業」と「ゲーム事業」の2事業に区分しておりましたが、第1四半期会計期間より、「出版事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、平成30年1月に行ったゲーム事業の譲渡に伴うものであります。

これにより、当社の報告セグメントは「出版事業」の単一セグメントとなることから、前第3四半期累計期間及び当第3四半期累計期間のセグメントの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30.36円	64.68円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	294,129	626,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	294,129	626,546
普通株式の期中平均株式数(株)	9,687,400	9,687,280

(注) 1. 当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月12日

株式会社アルファポリス
取締役会御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 中野敦夫印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三浦貴司印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファポリスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第19期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファポリスの平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。